

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年12月12日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	上場インデックスファンド米国株式（ダウ平均）為替ヘッジあり
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	30兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年10月7日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）において、信託報酬引下げに対応するための信託約款の変更などに伴い記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

< 約款変更の内容および理由 >

「上場インデックスファンド米国株式（ダウ平均）為替ヘッジあり」について、受益者の利便性向上を図るため、信託報酬率を年万分の5（税抜）引き下げて、総額を年万分の25（税抜）とするよう、信託約款の一部に所要の変更を行ないます。

信託約款第44条を変更するものです。

2【訂正の内容】

< 訂正前 > および < 訂正後 > に記載している下線部 _____ は訂正部分を示し、< 更新後 > に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの目的

当ファンドは、主としてマザーファンドに投資を行ない、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率をダウ・ジョーンズ工業株価平均（TTM、円建て、円ヘッジ）の変動率に一致させることをめざして運用を行ないます。

※ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、米国の金融商品取引所に上場する銘柄のうち、主要セクター（輸送および公共事業を除く）を代表する同国の優良企業30社で構成された株価平均型の指数です。構成銘柄の選出にあたっては、企業の持続的な成長性や投資家の関心の高さなどが考慮されます。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（TTM、円建て、円ヘッジ）とは、現地通貨ベースの指数を円ヘッジし、円換算したものです。

$$\text{ダウ・ジョーンズ工業株価平均} = \frac{\text{指数採用30銘柄の株価合計}}{\text{除数}}$$

「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」の著作権などについて

ダウ・ジョーンズ工業株価平均はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、日興アセットマネジメント株式会社に一定の目的でサブライセンスされています。「上場インデックスファンド米国株式（ダウ平均）為替ヘッジあり」は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行なわず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

（3）【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（2022年9月末現在）

1）資本金

17,363百万円

2）沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3）大株主の状況

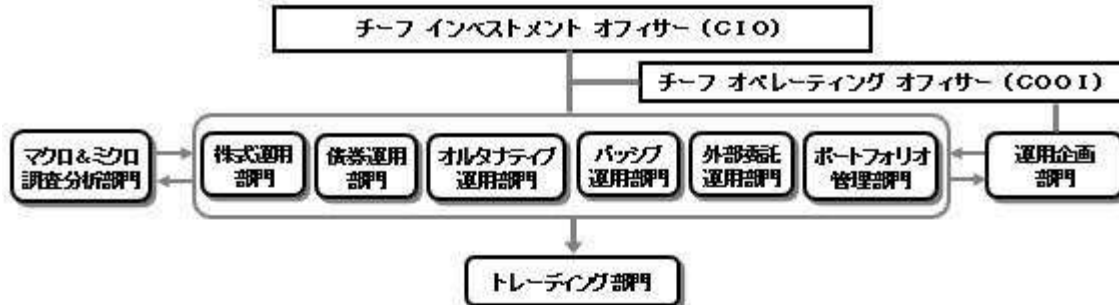
名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

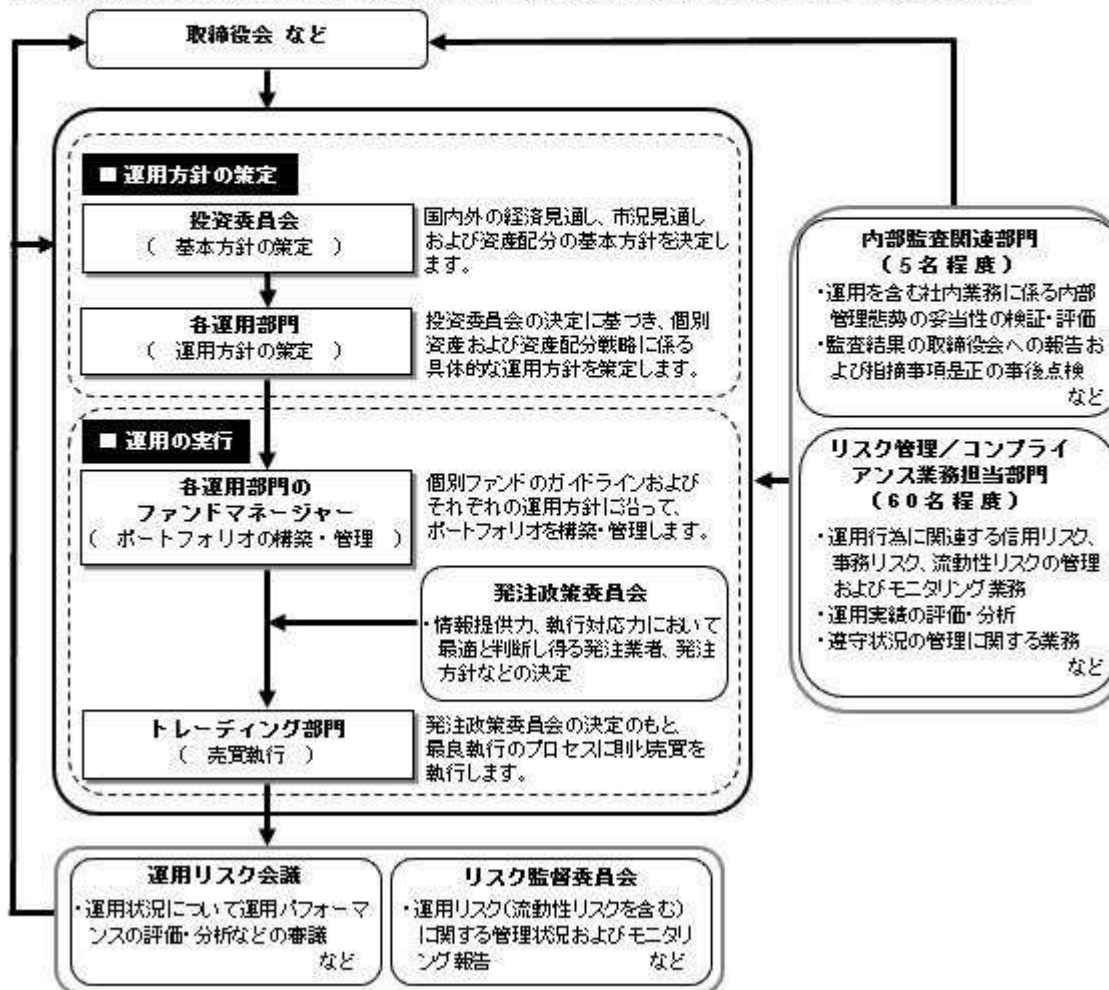
(3)【運用体制】

<更新後>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



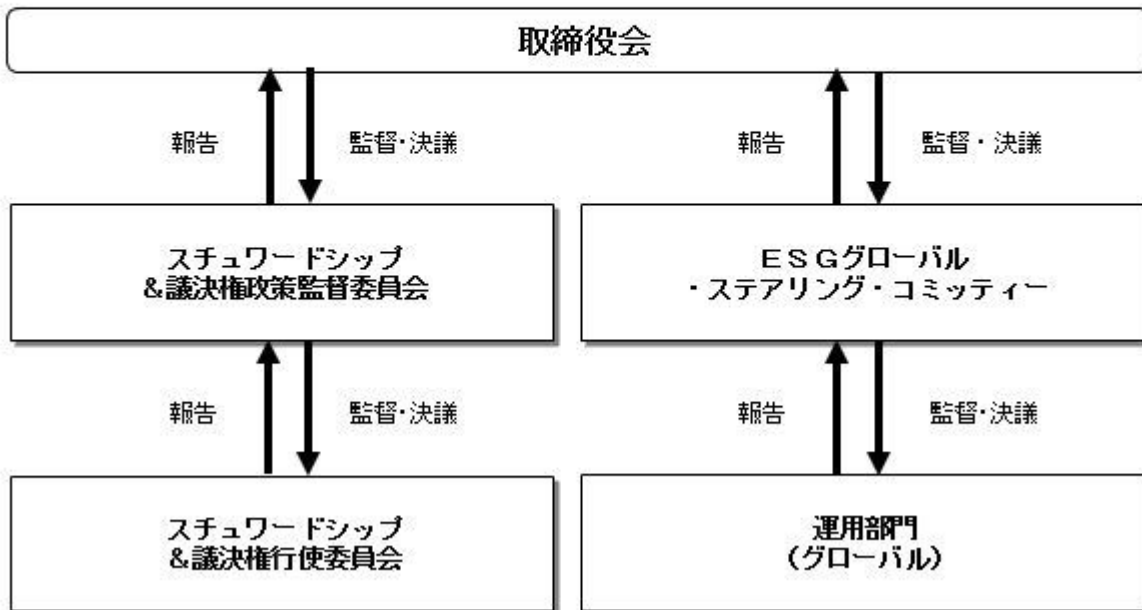
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定務高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）

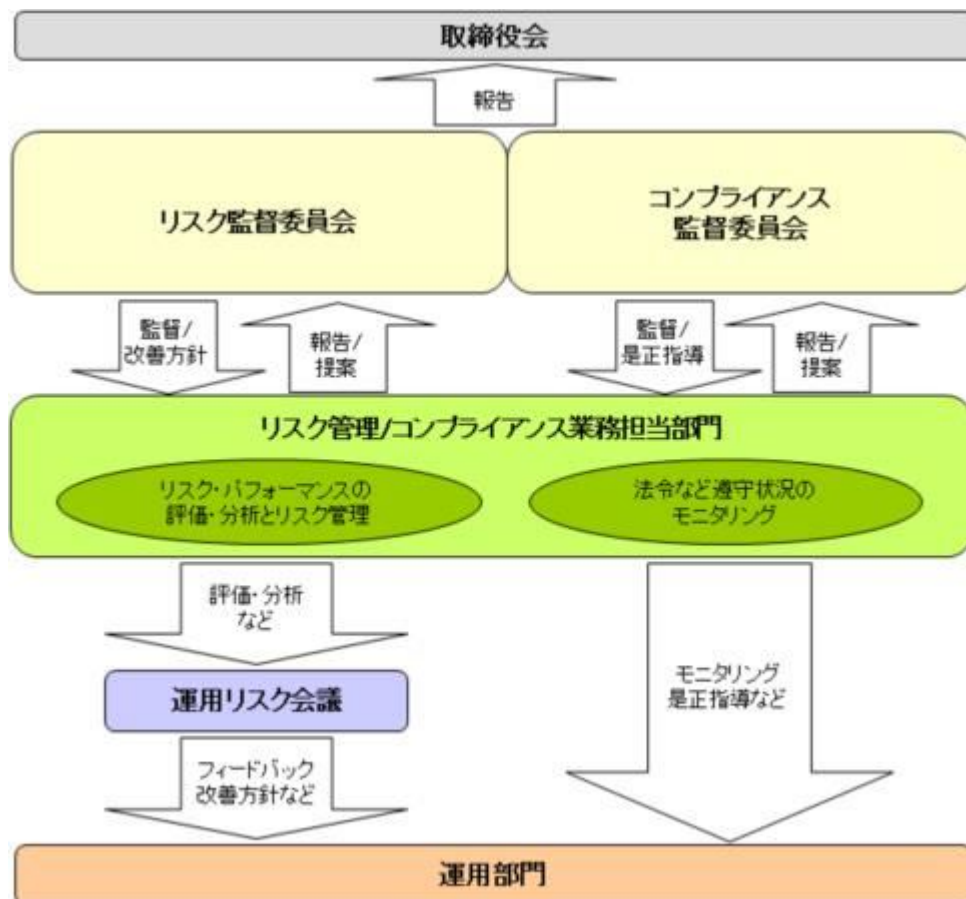


上記体制は2022年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<更新後>

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

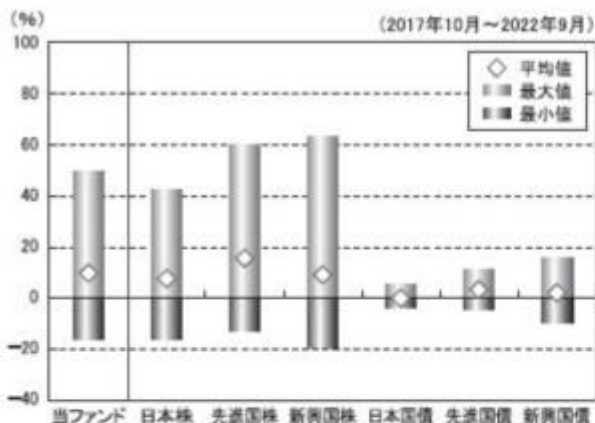
運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2022年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.8%	7.7%	15.7%	9.2%	0.1%	3.4%	2.2%
最大値	49.3%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	11.4%	15.7%
最小値	-15.7%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-3.7%	-4.5%	-9.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、その期間はベンチマークのデータを使用しています。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

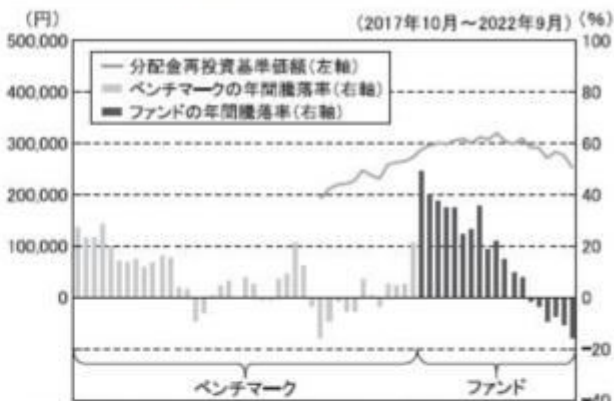
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年10月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の100口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2020年3月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドの年間騰落率がない場合は、ベンチマークのデータを使用しています。

象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.33%（税抜0.3%）以内の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.3%（有価証券届出書提出日現在）の場合の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.30%	0.26%	0.04%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

（略）

<訂正後>

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.275%（税抜0.25%）以内の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.25%（2022年12月13日現在）の場合の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.250%	0.215%	0.035%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

（略）

（５）【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

3) 解約金および償還金に対する課税

受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

4) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年12月12日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【上場インデックスファンド米国株式（ダウ平均）為替ヘッジあり】

以下の運用状況は2022年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	34,603,442,542	102.91
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		977,969,879	2.91
合計（純資産総額）		33,625,472,663	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	487,687,497	1.45

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		37,240,909,634	110.75

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	インデックス マザーファンド アメリカ株式	11,773,883,138	2.9657	34,917,912,123	2.9390	34,603,442,542	102.91

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	102.91
合計	102.91

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	MICRODOW2212	買建	10	米ドル	161,291	23,356,549	146,425	21,203,804	0.06
	アメリカ	シカゴ商業取引所	EMINIDOW2212	買建	22	米ドル	3,548,205	513,815,566	3,221,350	466,483,693	1.39

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	258,115,000.00	37,236,444,245	37,240,909,634	110.75

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格(円)
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第1計算期間末 (2020年 7月 8日)	1,866	1,870	2,232.47	2,237.47	2,229
第2計算期間末 (2021年 1月 8日)	10,221	10,259	2,674.07	2,684.17	2,691
第3計算期間末 (2021年 7月 8日)	15,371	15,443	2,990.65	3,004.65	2,982
第4計算期間末 (2022年 1月 8日)	27,680	27,818	3,126.47	3,142.07	3,135
第5計算期間末 (2022年 7月 8日)	33,640	33,868	2,680.98	2,699.18	2,670
2021年 9月末日	27,381		2,969.86		2,985
10月末日	28,193		3,089.11		3,085
11月末日	28,694		3,040.69		3,009
12月末日	31,927		3,163.09		3,164
2022年 1月末日	30,963		2,996.39		3,005
2月末日	31,112		2,942.46		2,899
3月末日	34,614		3,052.27		3,056
4月末日	33,206		2,876.11		2,889
5月末日	40,014		2,866.88		2,870
6月末日	33,611		2,670.20		2,653
7月末日	36,988		2,774.69		2,774.5
8月末日	31,295		2,703.55		2,722
9月末日	33,625		2,474.19		2,473.5

(注)計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2020年 3月13日～2020年 7月 8日	5.0000
第2期	2020年 7月 9日～2021年 1月 8日	10.1000
第3期	2021年 1月 9日～2021年 7月 8日	14.0000
第4期	2021年 7月 9日～2022年 1月 8日	15.6000
第5期	2022年 1月 9日～2022年 7月 8日	18.2000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2020年 3月13日～2020年 7月 8日	11.87
第2期	2020年 7月 9日～2021年 1月 8日	20.23
第3期	2021年 1月 9日～2021年 7月 8日	12.36
第4期	2021年 7月 9日～2022年 1月 8日	5.06
第5期	2022年 1月 9日～2022年 7月 8日	13.67

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2020年 3月13日～2020年 7月 8日	946,000	110,000
第2期	2020年 7月 9日～2021年 1月 8日	5,880,000	2,893,600
第3期	2021年 1月 9日～2021年 7月 8日	14,323,160	13,005,590
第4期	2021年 7月 9日～2022年 1月 8日	17,376,900	13,663,200
第5期	2022年 1月 9日～2022年 7月 8日	13,979,000	10,285,000

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

インデックス マザーファンド アメリカ株式

以下の運用状況は2022年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	60,360,720,766	93.60
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		4,127,518,471	6.40
合計（純資産総額）		64,488,239,237	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,092,334,220	6.35

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		2,377,666,550	3.69

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア 機器・サー ビス	94,000	73,360.87	6,895,922,577	73,683.67	6,926,265,196	10.74
アメリカ	株式	GOLDMAN SACHS GROUP INC	各種金融	94,000	48,478.11	4,556,942,769	42,879.68	4,030,690,775	6.25
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	94,000	46,754.82	4,394,953,958	40,304.96	3,788,666,926	5.87
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェ ア・サービ ス	94,000	42,325.59	3,978,606,383	34,392.37	3,232,883,250	5.01
アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サー ビス	94,000	34,210.27	3,215,766,129	33,943.46	3,190,685,616	4.95
アメリカ	株式	AMGEN INC	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	94,000	34,271.85	3,221,554,185	33,076.05	3,109,148,898	4.82
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェ ア・サービ ス	94,000	30,982.97	2,912,399,315	26,074.48	2,451,001,928	3.80
アメリカ	株式	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財	94,000	27,747.40	2,608,256,321	24,627.83	2,315,016,650	3.59
アメリカ	株式	CATERPILLAR INC	資本財	94,000	31,631.79	2,973,388,943	24,023.97	2,258,254,026	3.50
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	94,000	25,365.79	2,384,384,405	23,825.58	2,239,605,394	3.47
アメリカ	株式	TRAVELERS COS INC/THE	保険	94,000	26,023.01	2,446,163,247	22,399.21	2,105,525,815	3.26
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェ ア・サービ ス	94,000	29,836.41	2,804,623,024	21,259.55	1,998,398,273	3.10
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	94,000	23,666.06	2,224,609,740	20,964.14	1,970,629,508	3.06
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	94,000	23,572.50	2,215,815,428	20,632.52	1,939,457,707	3.01
アメリカ	株式	AMERICAN EXPRESS CO	各種金融	94,000	26,584.58	2,498,950,837	19,953.36	1,875,616,771	2.91
アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活 必需品小売 り	94,000	20,573.38	1,933,897,872	19,151.12	1,800,205,515	2.79

アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	94,000	21,609.49	2,031,292,734	18,637.04	1,751,882,418	2.72
アメリカ	株式	BOEING CO/THE	資本財	94,000	25,845.31	2,429,459,413	18,149.03	1,706,009,506	2.65
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	94,000	18,530.65	1,741,881,260	17,613.24	1,655,644,588	2.57
アメリカ	株式	3M CO	資本財	94,000	21,176.31	1,990,573,610	16,262.16	1,528,643,322	2.37
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	94,000	19,715.16	1,853,225,669	15,373.02	1,445,064,782	2.24
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア・娯楽	94,000	19,328.64	1,816,892,840	14,111.73	1,326,503,043	2.06
アメリカ	株式	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	94,000	18,348.43	1,724,753,133	13,804.73	1,297,645,306	2.01
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	94,000	11,666.58	1,096,658,584	12,546.33	1,179,355,810	1.83
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	94,000	8,762.38	823,664,220	8,191.90	770,038,760	1.19
アメリカ	株式	DOW INC	素材	94,000	9,040.42	849,799,529	6,394.80	601,112,103	0.93
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	94,000	7,842.44	737,189,480	5,874.94	552,244,520	0.86
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	94,000	7,278.76	684,203,502	5,595.45	525,973,090	0.82
アメリカ	株式	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	食品・生活必需品小売り	94,000	6,663.54	626,373,628	4,568.75	429,463,017	0.67
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	94,000	6,639.88	624,149,346	3,820.08	359,088,253	0.56

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	3.06
		素材	0.93
		資本財	12.11
		耐久消費財・アパレル	2.01
		消費者サービス	4.95
		メディア・娯楽	2.06
		小売	5.87
		食品・生活必需品小売り	3.46
		食品・飲料・タバコ	1.19
		家庭用品・パーソナル用品	2.72
		ヘルスケア機器・サービス	10.74
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.12
		銀行	2.24
		各種金融	9.16
		保険	3.26
		ソフトウェア・サービス	14.48
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.86		
電気通信サービス	0.82		

	半導体・半導体製造装置	0.56
合 計		93.60

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	EMINIDOW2212	買建	193	米ドル	29,924,485	4,333,364,673	28,260,025	4,092,334,220	6.35

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	16,450,000.00	2,359,728,975	2,377,666,550	3.69

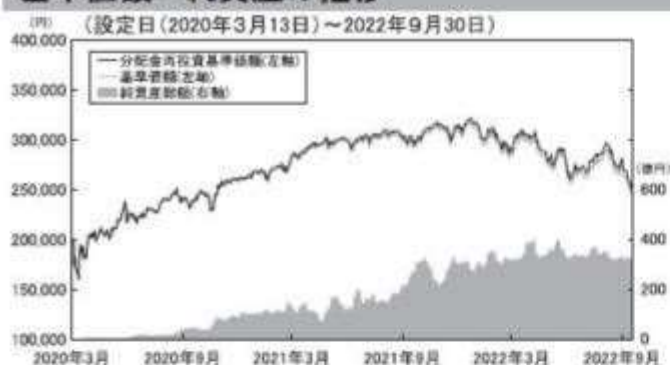
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

2022年9月30日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………247,419円
純資産総額……………336.25億円

※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の100口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることに留意ください。

分配の推移（税引前、100口当たり）

2020年7月	2021年1月	2021年7月	2022年1月	2022年7月	設定来累計
500円	1,010円	1,400円	1,560円	1,820円	6,290円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	104.30%
うち先物	7.98%
現金その他	3.68%

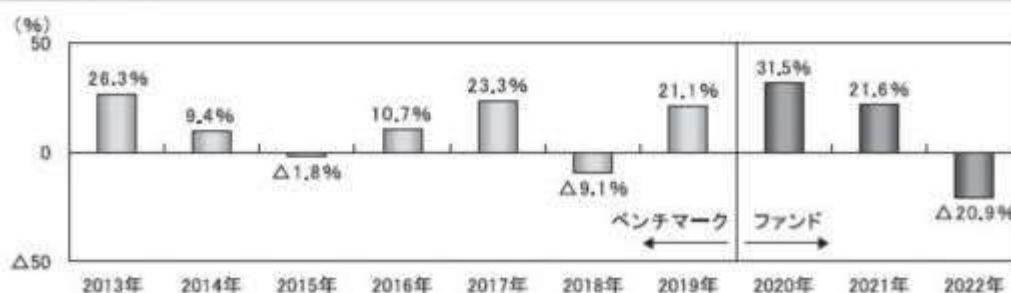
※当ファンドの実質組入比率です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄	業種	比率
1 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	10.74%
2 GOLDMAN SACHS GROUP INC	各種金融	6.25%
3 HOME DEPOT INC	小売	5.87%
4 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	5.01%
5 MCDONALD'S CORP	消費者サービス	4.95%
6 AMGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.82%
7 VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	3.80%
8 HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財	3.59%
9 CATERPILLAR INC	資本財	3.50%
10 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.47%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。
※2019年以前は、ベンチマーク（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（TSM、円建て、円ヘッジ））の収益率を表示しております。
※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
※2020年は、設定時から2020年末までの騰落率です。
※2022年は、2022年9月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2022年 9月30日現在です。

【上場インデックスファンド米国株式（ダウ平均）為替ヘッジあり】

【純資産額計算書】

資産総額	35,227,753,128円
負債総額	1,602,280,465円
純資産総額（ - ）	33,625,472,663円
発行済口数	13,590,520口
1口当たり純資産額（ / ）	2,474.19円

（参考）

インデックス マザーファンド アメリカ株式

純資産額計算書

資産総額	64,731,974,217円
負債総額	243,734,980円
純資産総額（ - ）	64,488,239,237円
発行済口数	21,942,519,247口
1口当たり純資産額（ / ）	2.9390円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2022年9月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減 : 該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2022年9月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2022年9月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2022年9月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	881	227,575
株式投資信託	814	192,281
単位型	320	10,002
追加型	494	182,279
公社債投資信託	67	35,293
単位型	54	1,429
追加型	13	33,863